

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要				
事業開始年度	昭和47年～			根拠法令・例規等
大項目	基本構想	01	重点政策「教育」	子ども手当・児童手当法等
中項目	基本計画	01	将来を担う人材が育つまち	保健福祉部こども課
小項目	施策	04	子育て不安の解消	職・氏名 こども福祉係長 河上洋之
事務事業名		08 児童手当等給付事業		先 電 話 0869-64-1825
		このシート作成に要した時間		2.0 時間

事業の目的	
対 象 (誰・何に対して)	児童手当(中学校修了前までの児童を養育している人) 特別児童扶養手当(心身に一定の障害のある児童を監護している養育者)
目 的 (何のために)	家庭における生活の安定に寄与し、次世代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資するとともに、新進に障害のある児童に対して特別児童扶養手当を支給し、その児童の福祉の増進を図る。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	制度を周知し、支給漏れのないようにする。

事業の実績			
目的を達成するため実施した事業	細 事 業 名	事 業 の 説 明	優先度
	子ども・児童手当給付事業	子ども・児童手当の支給事務	○
	特別児童扶養手当事務事業	特別児童扶養手当の支給(県)に伴う事務	○

事業費等		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
決算額	事業費	千円	618,705	545,747	517,521
	必要人員人件費	千円	0.58人	4,748	0.65人
	事業費	千円	623,453	550,974	519,692
	国 県 支 出 金	千円	549,129	463,406	436,083
	受 益 者 負 担 金	千円			
	繰 入 金	千円			
	市 債	千円			
	その他( )	千円			
	一 般 財 源	千円	74,324	87,568	83,609
	受 益 者 負 担 比 率	%	—	—	—
結果指標名		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
結果指標	説 明	子ども・児童手当の受給資格がある者のうち申請者			
	結 果 指 標 量		2,353	2,256	2,182
	対 前 年 比	%	—	95.9%	96.7%
	活 動 コ ス ト	円	605,785,000	623,553,000	550,974,000
			257,452	276,398	252,509

事業の成果					
成 果 指 標 名	年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成25年度目標値
支給対象者のうち申請者数	目標値 (A)	2,355	2,258	2,185	100%
	実績値 (B)	2,353	2,256	2,182	到達目標値
	達成率 (B/A)	99.92%	99.91%	99.86%	毎年
成果指標設定の考え方・式や説明					
申請者数/支給対象者数					

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください>	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低い や通やいい 高 低 い い C
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低い や通やいい 高 低 い い B
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価 A B C D E 高や普や低い や通やいい 高 低 い い B
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

進行年度(H26年度)の改革改善内容						
状 況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止
説 明	子ども手当から児童手当に制度改正が行われるなど、制度改正が頻繁に行われており、制度の理解・周知の必要性がある。					

総合評価	
児童手当制度の頻繁な改正により、事務が複雑となり正確な事務が求められる。今後も制度の改廃が考えられるので、国の動向を注視する必要がある。	総合評価 A B C D E 高や普や低い や通やいい 高 低 い い B

平成27年度の方向性・取組目標						
方 向 性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止
取 組 目 標	今後も制度の改廃が考えられるので、国の動向を注視する必要がある。					

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標